



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本ユニシス株式会社

コード番号 8056 URL <http://www.unisvs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平岡 昭良

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 澤上 多恵子

TEL 03-5546-7404

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	282,249	1.5	14,314	14.3	13,852	14.0	10,261	15.0
28年3月期	278,039	3.3	12,525	14.6	12,155	△1.7	8,920	23.1

(注) 包括利益 29年3月期 13,054百万円 (—%) 28年3月期 △1,480百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	96.49	96.05	11.4	7.2	5.1
28年3月期	93.71	82.33	10.5	6.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 79百万円 28年3月期 61百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	192,694	90,772	46.7	896.39
28年3月期	193,094	91,213	46.8	847.51

(参考) 自己資本 29年3月期 89,918百万円 28年3月期 90,374百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	29,922	△15,906	△11,756	17,823
28年3月期	10,989	△10,565	△8,186	15,564

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	3,010	32.0	3.5
29年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	3,639	36.3	4.0
30年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		36.5	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	2.0	5,500	10.4	5,500	9.9	3,700	5.4	36.89
通期	290,000	2.7	16,000	11.8	15,800	14.1	11,000	7.2	109.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	109,663,524 株	28年3月期	109,663,524 株
29年3月期	9,351,876 株	28年3月期	3,035,570 株
29年3月期	106,342,599 株	28年3月期	95,187,267 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	170,281	1.4	7,704	2.7	9,120	6.2	7,770	△8.1
28年3月期	167,856	2.6	7,500	6.9	8,589	△24.8	8,453	9.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	73.07	72.73
28年3月期	88.80	78.00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
29年3月期	156,139		77,791		49.6		772.55	
28年3月期	160,093		83,104		51.7		776.80	

(参考) 自己資本 29年3月期 77,497百万円 28年3月期 82,835百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,500	1.4	3,300	4.0	5,800	29.0	4,500	24.8	44.86
通期	174,000	2.2	8,000	3.8	11,500	26.1	8,500	9.4	84.73

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 会社の利益配分に関する基本方針 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(6) 会計方針の変更 .....	12
(7) 表示方法の変更 .....	12
(8) 追加情報 .....	13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 【経営成績等の概況】

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな景気回復基調で推移を続けましたが、新興国経済の減速や英国の欧州連合（EU）離脱問題、米国新政権誕生による金融市場への影響等の懸念材料もあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。一方、国内の情報サービス市場においては、ソフトウェア投資はおおむね横ばいとなっており、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に加え、競合他社との一層の競争激化など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況であると認識しております。

このような環境の中、日本ユニシスグループは平成28年3月期よりスタートした中期経営計画「Innovative Challenge Plan」の2年目として、成長戦略である「デジタル／ライフィノベーション領域の拡大」「ビジネスICTプラットフォーム領域の変革」の更なる深耕や、「企業風土・人財改革」などの重点戦略への取り組みを推進しております。

まず、中期経営計画におけるチャレンジ領域の「デジタルイノベーション」分野においては、従来から実績のあるプリペイドカードビジネスに加え、中国モバイル決済サービス「支付宝®（Alipay®）<sup>（注）</sup>」の国内展開を開始しました。また「決済連動マーケティング」、「国際ブランドプリペイド決済サービス」など、決済関連サービスが着実に成長しております。平成29年3月には、これらの決済関連ビジネスの中で、今後さらなる需要拡大が見込まれる「中国系決済サービス」「チャージポイント事業」について、よりスピーディーで積極的なビジネス拡大を図ることを目的に、新会社「キャナルペイメントサービス株式会社」を設立いたしました。さらに、複合商業施設における、2種類の異なるロボットのコラボレーションによる顧客サービス支援の実証実験や、地域金融機関向けのタブレットソリューションの販売開始など、顧客接点領域へのサービスを強化しております。

次に「ライフィノベーション」分野については、実績のある地域医療・介護連携ICTシステムや保育支援サービスの展開に加え、「次世代風力発電サービスの実証実験」では、ワンストップで発電機の稼働状況、異常検知などの遠隔運用監視を行うサービスを提供しております。また、電力自由化に合わせて小売電気事業者向けに開発したクラウドサービスを、平成29年4月のガス自由化等に向けて機能拡張を行い、順調に受注しております。さらに、地方自治体の耐災害性の向上等を目的としたメッシュ型地域通信ネットワークの実証実験による社会課題の解決や、観光関連ビジネスを支援するデジタルコンテンツサービスの拡充、人に寄り添う本格的なAIサービスの提供開始など、ビジネス領域拡大に向けた新たな取り組みも推進しております。一方、海外事業展開として、国内で実績の高いドライブレコーダーサービスの提供を、東南アジア向けに開始いたしました。

「ビジネスICTプラットフォーム」分野については、「変革」を実現するために標準化や知財のリユースを積極的に進めており、「IoTビジネスプラットフォームサービス」や「データ活用基盤」と連携することで、最速・最適にサービスを提供する取り組みを進め、収益性の向上に一定の成果が出てきております。

最後に、重点戦略の一つである、「企業風土・人財改革」に関しては、マネジメント人財・変革リーダー育成プロジェクトの実施、働き方改革による在宅勤務・テレワークの推進や、フリーアドレスの展開、サテライトオフィスの設置など、働くための環境整備を進めております。また、シードアクセラレーションプログラム「TECH PLANTER」へのパートナー参加等を通して、社員自らが中期経営計画達成に向けたイノベーションを起こす風土の醸成、未来を先回りした研究・ビジネス創造に取り組んでいます。

以上のように、中期経営計画「Innovative Challenge Plan」の達成に向けて日本ユニシスグループ一体となって推進しております。

（注）支付宝、Alipayは、アリババグループホールディングリミテッドの登録商標です。

当連結会計年度の業績は、アウトソーシングおよびハードウェア売上が堅調に推移した結果、売上高につきましては、2,822億49百万円（前期比1.5%増）となりました。利益面につきましては、アウトソーシングを中心に売上総利益が増加した結果、営業利益は143億14百万円（前期比14.3%増）、経常利益は138億52百万円（前期比14.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は102億61百万円（前期比15.0%増）となりました。

売上構成別に見ますと、サービス売上は、前期比42億54百万円増加の1,984億16百万円（前期比2.2%増）となりました。また、ソフトウェア売上は前期比2億70百万円減少の297億33百万円（前期比0.9%減）、ハードウェア売上は前期比2億25百万円増加の540億99百万円（前期比0.4%増）となりました。

売上構成比は、サービス売上は70.3%（前期69.8%）、ソフトウェア売上は10.5%（前期10.8%）、ハードウェア売上は19.2%（前期19.4%）となりました。

個別業績につきましては、売上高は1,702億81百万円（前期比1.4%増）、営業利益は77億4百万円（前期比2.7%増）、経常利益は91億20百万円（前期比6.2%増）、当期純利益は77億70百万円（前期比8.1%減）となりました。

## ② 次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は2.7%増収の2,900億円を計画しております。

利益面につきましては、売上高の増加とさらなる採算向上等を図ることで、営業利益は11.8%増益の160億円、経常利益は14.1%増益の158億円、親会社株主に帰属する当期純利益は7.2%増益の110億円をそれぞれ計画しております。

平成30年3月期連結業績見通し

(百万円)

	平成30年3月期	平成29年3月期	増 減
売上高	290,000	282,249	2.7%
営業利益	16,000	14,314	11.8%
経常利益	15,800	13,852	14.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,000	10,261	7.2%

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産の状況につきましては、商品残高の減少等により、前連結会計年度末比4億円減少の1,926億94百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末比39百万円増加の1,019億21百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益による増加があったものの、配当金の支払や自己株式の取得等により、前連結会計年度末比4億40百万円減少の907億72百万円となりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）につきましては、営業活動により得られた資金を営業用コンピュータやアウトソーシング用ソフトウェアなどに対する投資に充当したことに加え、借入金を返済したこと等により、現金及び現金同等物は期首残高に比べ22億59百万円増加し、期末残高は178億23百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税金等調整前当期純利益135億53百万円（前期比18億33百万円増加）に対し、非現金支出項目である減価償却費92億32百万円、たな卸資産の減少42億28百万円等の収入加算要素により、299億22百万円の収入（前期比189億32百万円の収入増）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出59億67百万円（前期比20億10百万円支出増）、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形固定資産の取得による支出80億59百万円（前期比9億6百万円支出増）等により、159億6百万円の支出（前期比53億40百万円支出増）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金につきましては、自己株式の取得による支出111億31百万円（前期比111億30百万円支出増）、配当金の支払による支出34億80百万円（前期比11億30百万円支出増）等により、117億56百万円の支出（前期比35億70百万円支出増）となりました。

## (参考) 自己資本比率およびキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成28年3月期	平成27年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	46.7	46.8	40.6	36.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	79.1	82.3	53.7	46.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	1.3	3.4	3.2	5.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	148.5	32.5	37.2	20.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、業績に応じた配当を基本方針として、安定的、継続的な利益配分に努めております。具体的な配当額につきましては、事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案し決定しております。

当期の利益配分につきましては、当初公表の通り、前期比で年間5円増配の1株当たり年間配当金35円（中間期17円50銭、期末17円50銭）の予定です。

次期の配当金につきましては、増益を見込んでいることから、当期より増配の1株当たり年間配当金40円（中間期20円、期末20円）を計画しております。

2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

I F R S適用に関する方針やその適用時期について検討を進めております。

## 3. 【連結財務諸表及び主な注記】

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,564	17,823
受取手形及び売掛金	70,446	70,275
商品及び製品	9,374	5,708
仕掛品	2,341	1,684
原材料及び貯蔵品	223	317
繰延税金資産	6,194	6,307
前払費用	9,703	11,079
その他	8,836	5,117
貸倒引当金	△163	△59
流動資産合計	122,520	118,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,719	12,312
減価償却累計額	△9,552	△8,213
建物及び構築物(純額)	3,167	4,098
機械装置及び運搬具	28,884	29,739
減価償却累計額	△21,513	△21,271
機械装置及び運搬具(純額)	7,371	8,467
土地	618	618
その他	10,318	9,669
減価償却累計額	△7,455	△6,335
その他(純額)	2,862	3,334
有形固定資産合計	14,019	16,519
無形固定資産		
のれん	920	836
ソフトウェア	19,933	21,602
その他	269	300
無形固定資産合計	21,123	22,739
投資その他の資産		
投資有価証券	15,544	17,911
繰延税金資産	4,175	1,463
退職給付に係る資産	832	945
その他	15,353	15,175
貸倒引当金	△475	△316
投資その他の資産合計	35,431	35,179
固定資産合計	70,574	74,439
資産合計	193,094	192,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,940	22,609
短期借入金	475	350
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	1,085	-
1年内返済予定の長期借入金	16,015	11,007
コマーシャル・ペーパー	-	6,000
未払法人税等	1,173	1,965
未払費用	8,922	9,985
前受金	13,637	13,838
請負開発損失引当金	55	312
その他の引当金	820	1,232
資産除去債務	517	-
その他	9,631	9,146
流動負債合計	75,273	76,448
固定負債		
長期借入金	18,915	20,282
引当金	1,136	1,147
退職給付に係る負債	4,822	1,813
資産除去債務	974	1,132
その他	760	1,097
固定負債合計	26,608	25,473
負債合計	101,881	101,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	14,200	14,200
利益剰余金	73,364	80,005
自己株式	△3,746	△13,592
自己株式申込証拠金	6	-
株主資本合計	89,309	86,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,297	4,625
繰延ヘッジ損益	△16	1
退職給付に係る調整累計額	△3,216	△805
その他の包括利益累計額合計	1,065	3,821
新株予約権	269	294
非支配株主持分	569	560
純資産合計	91,213	90,772
負債純資産合計	193,094	192,694



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
売上高	278,039	282,249
売上原価	213,428	215,521
売上総利益	64,610	66,727
販売費及び一般管理費		
販売費	10,324	9,882
一般管理費	41,761	42,530
販売費及び一般管理費合計	52,085	52,413
営業利益	12,525	14,314
営業外収益		
受取利息	38	6
受取配当金	380	353
持分法による投資利益	61	79
受取販売奨励金	69	93
その他	216	140
営業外収益合計	766	672
営業外費用		
支払利息	249	194
和解金	219	693
その他	666	246
営業外費用合計	1,135	1,134
経常利益	12,155	13,852
特別利益		
投資有価証券売却益	434	101
新株予約権戻入益	188	64
その他	4	6
特別利益合計	628	171
特別損失		
固定資産除売却損	207	53
事務所移転費用	574	-
減損損失	18	337
その他	263	80
特別損失合計	1,064	471
税金等調整前当期純利益	11,719	13,553
法人税、住民税及び事業税	1,389	1,765
法人税等調整額	1,370	1,489
法人税等合計	2,760	3,255
当期純利益	8,959	10,298
非支配株主に帰属する当期純利益	38	36
親会社株主に帰属する当期純利益	8,920	10,261

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	8,959	10,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,213	328
繰延ヘッジ損益	△5	17
退職給付に係る調整額	△9,220	2,410
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△10,440	2,756
包括利益	△1,480	13,054
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,519	13,017
非支配株主に係る包括利益	38	36

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	5,483	15,281	68,031	△19,283	2	69,515
会計方針の変更による累積的影響額		△1,081	287			△793
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,483	14,200	68,319	△19,283	2	68,722
当期変動額						
剰余金の配当			△2,351			△2,351
親会社株主に帰属する当期純利益			8,920			8,920
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0				0
転換社債型新株予約権付社債の転換			△1,510	15,443		13,933
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分			△12	94	△2	79
自己株式申込証拠金の入金					6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	0	5,045	15,537	3	20,586
当期末残高	5,483	14,200	73,364	△3,746	6	89,309

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,511	△10	6,004	11,505	366	587	81,975
会計方針の変更による累積的影響額							△793
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,511	△10	6,004	11,505	366	587	81,182
当期変動額							
剰余金の配当							△2,351
親会社株主に帰属する当期純利益							8,920
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
転換社債型新株予約権付社債の転換							13,933
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							79
自己株式申込証拠金の入金							6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,213	△5	△9,220	△10,440	△97	△18	△10,555
当期変動額合計	△1,213	△5	△9,220	△10,440	△97	△18	10,030
当期末残高	4,297	△16	△3,216	1,065	269	569	91,213

日本ユニシス(株) (8056) 平成29年3月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	
当期首残高	5,483	14,200	73,364	△3,746	6	89,309
当期変動額						
剰余金の配当			△3,483			△3,483
親会社株主に帰属する当期純利益			10,261			10,261
転換社債型新株予約権付社債の転換			△127	1,212		1,085
自己株式の取得				△11,131		△11,131
自己株式の処分			△9	71	△6	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	6,640	△9,846	△6	△3,212
当期末残高	5,483	14,200	80,005	△13,592	—	86,096

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,297	△16	△3,216	1,065	269	569	91,213
当期変動額							
剰余金の配当							△3,483
親会社株主に帰属する当期純利益							10,261
転換社債型新株予約権付社債の転換							1,085
自己株式の取得							△11,131
自己株式の処分							55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	327	17	2,410	2,756	25	△9	2,772
当期変動額合計	327	17	2,410	2,756	25	△9	△440
当期末残高	4,625	1	△805	3,821	294	560	90,772

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,719	13,553
減価償却費	9,405	9,232
減損損失	18	337
のれん償却額	83	83
投資有価証券売却損益 (△は益)	△434	△58
請負開発損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,632	257
その他の引当金の増減額 (△は減少)	797	160
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,269	△3,009
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	6,343	△112
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△13,442	3,387
受取利息及び受取配当金	△419	△359
支払利息	249	194
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,325	170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,038	4,228
立替金の増減額 (△は増加)	△834	1,027
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,290	△331
未払費用の増減額 (△は減少)	1,232	1,063
その他	551	1,260
小計	11,253	31,086
利息及び配当金の受取額	422	362
利息の支払額	△337	△201
法人税等の支払額	△347	△1,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,989	29,922
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,957	△5,967
有形固定資産の売却による収入	7	2
無形固定資産の取得による支出	△7,152	△8,059
投資有価証券の取得による支出	△710	△2,081
投資有価証券の売却による収入	1,195	239
投資有価証券の償還による収入	-	300
資産除去債務の履行による支出	-	△438
その他	51	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,565	△15,906
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,525	△125
長期借入れによる収入	13,275	12,375
長期借入金の返済による支出	△15,115	△16,015
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,078
その他の借入れの返済による支出	△482	△454
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	-	6,000
自己株式の取得による支出	△0	△11,131
配当金の支払額	△2,349	△3,480
非支配株主への配当金の支払額	△48	△46
その他	60	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,186	△11,756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,761	2,259
現金及び現金同等物の期首残高	23,326	15,564
現金及び現金同等物の期末残高	15,564	17,823

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

## (7) 表示方法の変更

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取販売奨励金」(当連結会計年度は、93百万円)は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

なお、前連結会計年度における「受取販売奨励金」は、69百万円です。

前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外収益の「為替差益」(当連結会計年度は、47百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

なお、前連結会計年度における「為替差益」は、95百万円です。

前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外費用の「環境対策費」(当連結会計年度は、83百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

なお、前連結会計年度における「環境対策費」は、618百万円です。

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「減損損失」(当連結会計年度は、337百万円)は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

なお、前連結会計年度における「減損損失」は、18百万円です。

前連結会計年度において独立掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は、32百万円)は、特別損失総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」は、263百万円です。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「減損損失」(当連結会計年度は、337百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

なお、前連結会計年度における「減損損失」は、18百万円です。

前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(△は益)」(当連結会計年度は、32百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損益(△は益)」は、263百万円です。

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「立替金の増減額(△は増加)」(当連結会計年度は、1,027百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

なお、前連結会計年度における「立替金の増減額(△は増加)」は、△834百万円です。

(8) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス」、「サポートサービス」、「アウトソーシング」、「ソフトウェア」および「ハードウェア」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりです。

- ・「システムサービス」 ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
- ・「サポートサービス」 ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
- ・「アウトソーシング」 情報システムの運用受託等
- ・「ソフトウェア」 ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
- ・「ハードウェア」 機器の売買契約、賃貸借契約によるハードウェアの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシ ング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上高	89,829	55,362	40,496	30,003	53,873	269,565	8,474	278,039	—	278,039
セグメント利 益	23,834	14,848	8,797	7,358	7,381	62,221	2,389	64,610	△52,085	12,525
セグメント資 産	2,148	2,119	21,827	4,977	4,819	35,891	293	36,185	156,909	193,094
その他の項目										
減価償却費	136	301	4,812	1,612	808	7,670	88	7,759	1,645	9,405
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	57	120	5,175	2,201	958	8,512	81	8,594	3,037	11,631

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービスおよび設備工事等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△52,085百万円は、開発費△4,036百万円、のれんの償却額△83百万円、報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費△47,965百万円です。

(2)セグメント資産の調整額156,909百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産です。

(3)減価償却費の調整額1,645百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の減価償却費です。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,037百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシ ング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上高	89,607	54,074	45,926	29,733	54,099	273,441	8,807	282,249	—	282,249
セグメント利 益	23,490	15,015	10,633	7,024	8,447	64,611	2,116	66,727	△52,413	14,314
セグメント資 産	1,628	1,898	21,953	4,759	3,920	34,161	228	34,390	158,303	192,694
その他の項目										
減価償却費	130	217	4,890	1,658	735	7,632	81	7,713	1,518	9,232
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	148	182	8,158	2,276	268	11,035	77	11,113	3,668	14,781

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービスおよび設備工事等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△52,413百万円は、開発費△3,454百万円、のれんの償却額△83百万円、報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費△48,875百万円です。

(2)セグメント資産の調整額158,303百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産です。

(3)減価償却費の調整額1,518百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の減価償却費です。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,668百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一内容のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一内容のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 ・消去 (注)	合計
減損損失	—	—	18	—	—	—	474	493

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

セグメントに帰属しない全社資産の一部において、事務所の移転を決定したことに伴い、当該事務所資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において474百万円です。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 ・消去 (注)	合計
減損損失	—	—	327	—	—	—	10	337

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 ・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	83	83
当期末残高	—	—	—	—	—	—	920	920

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 ・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	83	83
当期末残高	—	—	—	—	—	—	836	836

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	847円51銭	896円39銭
1株当たり当期純利益金額	93円71銭	96円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	82円33銭	96円05銭

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,920	10,261
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,920	10,261
普通株式の期中平均株式数 (千株)	95,187	106,342
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△41	△0
(うち支払利息 (税額相当額調整後) (百万円)) (注)2	(△45)	(△0)
(うち転換手数料 (税額相当額調整後) (百万円))	(4)	(0)
普通株式増加数 (千株)	12,656	490
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(12,281)	(115)
(うち新株予約権 (千株))	(374)	(374)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注)2. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当連結会計年度の償却額 (税額相当額控除後) です。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	91,213	90,772
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	845	854
(うち自己株式申込証拠金 (百万円))	(6)	(-)
(うち新株予約権 (百万円))	(269)	(294)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(569)	(560)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	90,368	89,918
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	106,627	100,311

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。